

2025年8月26日
札幌学院大学
日本工営都市空間株式会社

札幌学院大学、日本工営都市空間 「研究報告会～持続可能なエリアマネジメントについて考える～」を実施

札幌学院大学（学長：菅原秀二）と ID&E ホールディングス株式会社（代表取締役社長：新屋浩明）傘下の日本工営都市空間株式会社（代表取締役社長：吉田典明、以下「日本工営都市空間」）は、札幌市各拠点におけるエリアマネジメントの継続・推進を目的として、2025年7月14日に「研究報告会～持続可能なエリアマネジメントについて考える～」を札幌学院大学新札幌キャンパスにて開催しました。

本報告会では、2024年度に実施した、札幌学院大学・札幌市（市長：秋元克広）・日本工営都市空間による共同研究「札幌市各拠点における持続可能なエリアマネジメントに係る研究」の発表が行われました。

また、新さっぽろ地区においてエリアマネジメントに関わる産官学の関係者によるパネルディスカッションが実施され、各立場からの活発な意見交換が行われました。

1. 研究報告会の概要

- 企画名 研究報告会～持続可能なエリアマネジメントについて考える～
- 日時 2025年7月14日（月） 14:40～16:10（札幌学院大学「地域経済論」の講義内）
- 場所 札幌学院大学 新札幌キャンパス
- 参加者 札幌学院大学、札幌市、日本工営都市空間、大和ハウス工業株式会社
- プログラム
・研究報告「札幌市各拠点における持続可能なエリアマネジメントに係る研究」
・パネルディスカッション「持続可能なエリアマネジメント～新さっぽろ地区をケーススタディとして～」

2. 研究報告「札幌市各拠点における持続可能なエリアマネジメントに係る研究」の趣旨

エリアマネジメントは、地区の規模や住民・来街者の構成、活動主体など多様な要因が影響するため、その効果や課題を一律に整理することが困難です。札幌市を含む多くの自治体において、事業手法とその効果を体系的にまとめた事例はほとんど存在しないのが現状です。

こうした課題を踏まえ、2024年度に、札幌学院大学・札幌市・日本工営都市空間による共同研究を実施し、全国および札幌市各拠点のエリアマネジメント事例について既往研究の調査結果等を整理・分析し、類型



化を行いました。その上で、全国事例との親和性や札幌市内における持続可能なエリアマネジメントの方策を考察しています。

<報告内容>

- ①研究の目的
- ②全国事例調査を踏まえたエリアマネジメントの類型化
- ③札幌市内におけるエリアマネジメントの現状
- ④新さっぽろ地区におけるエリアマネジメントの今後の展望
- ⑤札幌市各拠点におけるエリアマネジメントの方向性に関する考察

3. パネルディスカッション「持続可能なエリアマネジメント～新さっぽろ地区をケーススタディとして～」の趣旨

「産官学」の連携によるエリアマネジメントが展開されている新さっぽろ地区をケーススタディとして、エリアマネジメントに関わる多様な立場の関係者によるパネルディスカッションを通じて、各主体における関わり方のイメージを共有し、持続的なエリアマネジメントに必要な要素について意見交換を行いました。



<パネルディスカッション登壇者>

■パネリスト： ※敬称略

杉本夏歩（大和ハウス工業株式会社 北海道支店 マンション営業所 新さっぽろエリアマネジメント室）

市橋加代（札幌市 まちづくり政策局 都市計画部 事業推進課 区画整理・事業支援係長）

森邦恵（札幌学院大学経済経営学部 教授）

林匡宏（札幌学院大学経済経営学部 特任教授）※オンライン参加

■コーディネーター：

吉成主税（日本工営都市空間 東京本社 事業戦略部 課長）

<ディスカッショントピック>

- ①今までに実施したエリアマネジメントに関する活動・支援
- ②エリアマネジメントの今後の展望（継続・発展していくための課題・解決策）

本プレスリリースに関するお問い合わせ先

札幌学院大学 社会連携課（担当：松本）

TEL：011-386-8111（代表）